

平成 2 8 年度

財政健全化・経営健全化審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第 6 7 9 号
平成 2 9 年 8 月 2 8 日

東大阪市長 野 田 義 和 様

東大阪市監査委員	柴 田 敏 彦
同	牧 直 樹
同	菱 田 英 継
同	鳥 居 善 太 郎

平成 2 8 年度財政健全化・経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、平成 2 8 年度の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	2
1	財政健全化判断比率	3
(1)	実質赤字比率	3
(2)	連結実質赤字比率	4
(3)	実質公債費比率	4
(4)	将来負担比率	5
2	資金不足比率	6
(1)	水道事業会計	6
(2)	下水道事業会計	6
	財政健全化・経営健全化審査資料	8

凡 例

1 金額の単位

- (1) 意見書の文中に用いる金額は、原則として、表中に用いた金額を四捨五入して万円単位で表示した。
- (2) 意見書の表中に用いる金額は、国の算定様式に基づいて算出したものである。
- (3) 表中の金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 意見書の文中及び表中に用いる比率は、国の算定基準に基づいて算出したものである。

平成28年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1 審査の対象

次表各会計の平成28年度財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

一 般 会 計			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計等	一般会計等に属する特別会計		奨学事業特別会計				
			公共用地先行取得事業特別会計				
			火災共済事業特別会計				
			母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				
			病院事業債管理特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計				
			介護保険事業特別会計				
			後期高齢者医療特別会計				
			交通災害共済事業特別会計				
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計				
			下水道事業会計				
	一部事務組合・広域連合		大阪府都市競艇企業団				
			東大阪都市清掃施設組合				
恩智川水防事務組合							
淀川左岸水防事務組合							
大和川右岸水防事務組合							
大阪府後期高齢者医療広域連合							
大阪広域水道企業団							
地方公社・第三セクター等		地方独立行政法人市立東大阪医療センター					

※財産区は、当該地方公共団体とは異なる法人格を持つ地方公共団体であるため、財産区管理特別会計を除く。

第2 審査の期間

平成29年7月25日から8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定が、関係法令等に基づいて適正に行われているか、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを証拠書類等と照合し、年度比較による検討をするなどして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、次のとおりである。

1 財政健全化判断比率

(単位：％)				(参考)
区 分	28年度	27年度	早期健全化基準	黒字比率
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25	1.49
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25	14.38
実 質 公 債 費 比 率	4.7	4.9	25.0	
将 来 負 担 比 率	8.5	2.5	350.0	

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「— (該当なし)」での表示となるが、参考として、黒字の比率を欄外に表示している。

2 資金不足比率

(単位：％)				(参考)
区 分	28年度	27年度	経営健全化基準	剰余比率
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	64.1
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	35.2

(注) 資金不足額がない場合は、「— (該当なし)」での表示となるが、参考として、資金剰余の比率を欄外に表示している。

第5 審査意見

財政健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は生じていない。実質公債費比率については前年度を下回る4.7%となったが、将来負担比率については将来負担額のうち組合負担等見込額の増加及び充当可能基金額の減少等により、前年度と比較して6.0ポイント悪化し8.5%となった。資金不足比率については、水道事業、下水道事業のいずれにおいても生じていない。

各比率については、いずれも国の示す基準の範囲内で推移しているものの、事業の推進にあわせて地方債現在高が増加することから、後年度の償還に要する費用など、

将来を十分に見据えた財政運営がなされるよう要望するものである。

各比率については、次のとおりである。

1 財政健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

当年度の一般会計等の実質収支額合計は、前年度と比較して1億1,439万円減少したものの、15億9,120万円の黒字であり、引き続き実質赤字比率は生じていない。

実質赤字比率は、一般会計、奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び新たに設置された病院事業債管理の5特別会計を合わせた一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (a)}}{\text{標準財政規模 (b)}}$$

一般会計等実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分	実 質 収 支 額		増減額
	28年度	27年度	
一般会計	1,120,430	1,298,374	△ 177,944
奨学事業特別会計	55,458	18,916	36,542
公共用地先行取得事業特別会計	24,564	23,176	1,388
火災共済事業特別会計	312,183	294,011	18,172
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78,562	71,109	7,453
病院事業債管理特別会計	0	—	0
計 (△赤字額) (a)	1,591,197	1,705,586	△ 114,389

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加えたものであり、その内訳は、次のとおりである。

標準財政規模の内訳

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	増減額
標準財政規模 (b)		106,434,180	107,066,443	△ 632,263
内 訳	標準税収入額等	79,356,537	77,270,077	2,086,460
	普通交付税額	19,118,696	20,394,134	△ 1,275,438
	臨時財政対策債発行可能額	7,958,947	9,402,232	△ 1,443,285

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計を対象とした連結実質収支額及び資金剰余額の合計は、病院事業会計が地方独立行政法人への移行により廃止となったことなどから、前年度と比較して18億314万円減少したものの、153億1,065万円の黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

連結実質赤字比率は、一般会計等及び公営事業会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (c)}}{\text{標準財政規模 (b)}}$$

各会計の実質収支額及び資金剰余額（△不足額）

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	増減額
実質収支額	一 般 会 計 等	1,591,197	1,705,586	△ 114,389
	国民健康保険事業特別会計	1,648,121	985,189	662,932
	介護保険事業特別会計	688,725	776,791	△ 88,066
	後期高齢者医療特別会計	373,963	312,236	61,727
	交通災害共済事業特別会計	196,801	197,609	△ 808
資金剰余額 (△不足額)	水 道 事 業 会 計	5,777,566	5,641,994	135,572
	下 水 道 事 業 会 計	5,034,279	4,073,410	960,869
	病 院 事 業 会 計	—	3,420,977	△ 3,420,977
計 (△赤字額) (c)		15,310,652	17,113,792	△ 1,803,140

(注) 病院事業会計については、平成28年10月1日の地方独立行政法人移行により廃止

(3) 実質公債費比率

平成26年度から28年度までの3カ年の平均である実質公債費比率は、前年度と比較して0.2ポイント改善し、4.7%となっており、早期健全化基準である25.0%を下回っている。

単年度の比率では、前年度と同水準の4.7%となっている。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（ただし、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率の当年度を含む3カ年平均により算出されるものであり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{\begin{matrix} \text{(d)} & \text{(e)} \\ \text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{(f)} & \text{(g)} \end{matrix}}}{\frac{\text{標準財政規模} - \begin{matrix} \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{(b)} & \text{(g)} \end{matrix}}}$$

(3カ年平均)

年度別実質公債費比率

(単位：％)

区 分	実 質 公 債 費 比 率		
	(単年度)	(3カ年平均)	
25年度	5.33503	5.9	23～25年度平均
26年度	4.99129	5.3	24～26年度平均
27年度	4.67125	4.9	25～27年度平均
28年度	4.72758	4.7	26～28年度平均

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は、前年度と比較して6.0ポイント悪化し、8.5%となった。これは主に、将来負担額のうち組合負担等見込額の増加及び充当可能基金額の減少によるものである。比率は悪化したものの、引き続き早期健全化基準である350.0%を下回っている。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（ただし、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\frac{\begin{matrix} \text{(ア)} & \text{(イ)} \\ \text{将来負担額} - \begin{matrix} \text{(充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ \text{+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{matrix} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{(ウ)} & \text{(エ)} \end{matrix}}}{\frac{\text{標準財政規模} - \begin{matrix} \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{(ウ)} & \text{(エ)} \end{matrix}}}$$

将来負担額等の状況

(単位：千円・％)

区 分	将来負担額 (ア)	充当可能財源等 (イ)	標準財政規模 (ウ)	算入公債費等の額 (エ)	将来負担比率 (ア-イ)/(ウ-エ)
27年度	320,474,564	318,122,279	107,066,443	13,726,056	2.5
28年度	329,607,655	321,680,007	106,434,180	13,645,467	8.5
増減額	9,133,091	3,557,728	△ 632,263	△ 80,589	6.0

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

なお、病院事業会計については、平成28年10月1日の地方独立行政法人移行により廃止となっている。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額 (h)}}{\text{事業の規模 (i)}}$$

資金の不足額＝(流動負債－控除企業債等－控除引当金等)＋(建設改良費等以外の経費財源充当地方債残高－当該地方債の流動負債における残高)－(流動資産＋貸倒引当金)－解消可能資金不足額

事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

※ 控除企業債等、控除引当金等及び貸倒引当金は、公営企業の新会計基準導入による平成26年度からの新たな項目

(1) 水道事業会計

当年度の水道事業会計における資金剰余額は、前年度と比較して1億3,557万円増加し、57億7,757万円となっており、資金不足のないことから、資金不足比率は生じていない。(剰余比率64.1%)

水道事業会計における資金剰余額(△不足額)及び事業規模は、次のとおりである。

水道		(単位:千円)	
区 分	金 額		
	28年度	27年度	増減額
流 動 負 債	1,991,418	2,303,660	△ 312,242
流 動 資 産	7,768,984	7,945,654	△ 176,670
資金剰余額(△不足額)(h)	5,777,566	5,641,994	135,572
事 業 規 模 (i)	9,009,699	9,028,136	△ 18,437

※流動負債、流動資産の数値は、企業債、引当金等の加減後数値である。

(2) 下水道事業会計

当年度の下水道事業会計における資金剰余額は、前年度と比較して9億6,087万円増加し、50億3,428万円となっており、資金不足のないことから、資金不足比率は生じていない。(剰余比率35.2%)

下水道事業会計における資金剰余額(△不足額)及び事業規模は、次のとおりである。

下水道

(単位：千円)

区 分	金 額		
	28年度	27年度	増減額
流 動 負 債	1,602,270	3,177,152	△ 1,574,882
流 動 資 産	6,636,549	7,250,562	△ 614,013
資金剰余額(△不足額)(h)	5,034,279	4,073,410	960,869
事 業 規 模 (i)	14,295,060	14,173,200	121,860

※流動負債、流動資産の数値は、企業債、引当金等の加減後数値である。

財政健全化・経営健全化審査資料

財政健全化審査資料

第1表	一般会計等に係る実質収支額	9
第2表	実質公債費比率算定項目の額	9
第3表	将来負担額	10
第4表	充当可能財源等	10
第5表	算入公債費等	10
第6表	充当可能基金の明細	11

経営健全化審査資料

第7表	水道事業会計資金額	12
第8表	下水道事業会計資金額	13

財政健全化審査資料

第 1 表

一般会計等に係る実質収支額

(単位：千円)

区 分	28年度				27年度	増減額
	歳入総額	歳出総額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質収支	
一般会計	202,101,693	200,906,889	74,374	1,120,430	1,298,374	△ 177,944
奨学事業特別会計	89,776	34,318	0	55,458	18,916	36,542
公共用地先行取得事業特別会計	814,919	790,355	0	24,564	23,176	1,388
火災共済事業特別会計	314,970	2,787	0	312,183	294,011	18,172
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	146,523	67,961	0	78,562	71,109	7,453
病院事業債管理特別会計	1,298,885	1,298,885	0	0	—	0
計	204,766,767	203,101,195	74,374	1,591,197	1,705,586	△ 114,389

第 2 表

実質公債費比率算定項目の額

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
元利償還金の額 (d)	17,993,401	16,570,686	1,422,715
準元利償還金の額 (e)	7,378,396	8,158,135	△ 779,739
特定財源の額 (f)	7,339,671	6,642,605	697,066
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (g)	13,645,467	13,726,056	△ 80,589
標準財政規模 (b)	106,434,180	107,066,443	△ 632,263

第3表

将来負担額

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	増減額
地方債の現在高		201,700,308	187,119,128	14,581,180
債務負担行為に基づく支出予定額		2,192,868	2,403,239	△ 210,371
公営企業債等繰入見込額		101,394,370	109,317,881	△ 7,923,511
組合負担等見込額		7,346,156	3,717,219	3,628,937
退職手当負担見込額		16,506,452	16,587,924	△ 81,472
設立法人の負債額等負担見込額		467,501	1,329,173	△ 861,672
内 訳	東大阪再開発株式会社	0	1,329,173	△ 1,329,173
	地方独立行政法人市立東大阪医療センター	467,501	—	467,501
連結実質赤字額		0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額		0	0	0
計		329,607,655	320,474,564	9,133,091

第4表

充当可能財源等

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	増減額
充当可能基金		25,170,272	26,396,909	△ 1,226,637
充当可能特定歳入		94,266,869	92,005,008	2,261,861
うち都市計画税		90,182,527	91,941,809	△ 1,759,282
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		202,242,866	199,720,362	2,522,504
計		321,680,007	318,122,279	3,557,728

第5表

算入公債費等

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	13,645,467	13,726,056	△ 80,589

第 6 表

充当可能基金の明細

(単位：千円)

区 分	充当可能基金額		
	28年度	27年度	増減額
財政調整基金	15,618,868	17,109,568	△ 1,490,700
減債基金	4,009,700	3,392,700	617,000
みどり基金	334,492	333,826	666
奨学基金	27,347	27,347	0
公共施設整備基金	23,971	1,000,271	△ 976,300
ふるさと創生基金	142,686	177,609	△ 34,923
市営住宅整備基金	939,117	1,018,005	△ 78,888
まちのあかり基金	—	7,099	△ 7,099
人権・生活環境基金	132,131	131,861	270
地域福祉基金	25,678	27,038	△ 1,360
大阪外環状線鉄道基金	376,629	492,418	△ 115,789
愛はぐくむ子どもスクラム基金	195,376	209,214	△ 13,838
豊かな環境創造基金	28,930	27,783	1,147
都市経営基盤整備基金	105,614	85,032	20,582
ラグビーのまち東大阪基金	114,000	8,500	105,500
土地開発基金	372,840	282,673	90,167
同和更生資金貸付基金	85	66	19
水洗便所改造資金貸付基金	99,006	95,691	3,315
緊急小口生活資金貸付基金	12,323	11,750	573
国民健康保険財政調整基金	913,200	420,000	493,200
介護保険給付費準備基金	1,689,343	1,532,598	156,745
一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	8,936	5,860	3,076
計	25,170,272	26,396,909	△ 1,226,637

経営健全化審査資料

第7表

水道事業会計資金額

(単位：千円)

区 分	金 額		
	28年度	27年度	増減額
流動資産	7,593,030	7,733,566	△ 140,535
現金及び預金	6,458,434	6,516,350	△ 57,917
未収金	1,286,626	1,397,556	△ 110,930
貸倒引当金(△)	175,954	212,088	△ 36,134
貯蔵品	8,360	7,794	566
前払金	15,564	23,953	△ 8,389
流動負債	2,976,721	3,314,345	△ 337,625
企業債	876,417	895,056	△ 18,639
引当金	104,212	107,282	△ 3,070
リース債務	4,674	8,347	△ 3,673
未払金及び未払費用	1,286,081	1,622,442	△ 336,361
その他	705,337	681,218	24,119
資金剰余額(△不足額)	5,777,566	5,641,994	135,573
営業収益	9,119,382	9,091,364	28,018
給水収益	8,559,279	8,575,677	△ 16,398
受託工事収益	109,683	63,228	46,455
その他	450,420	452,460	△ 2,039
事業規模	9,009,699	9,028,136	△ 18,437

※資金剰余額＝流動資産－流動負債＋貸倒引当金＋企業債＋引当金＋リース債務

第8表

下水道事業会計資金額

(単位：千円)

区 分	金 額		
	28年度	27年度	増減額
流動資産	6,699,352	6,975,205	△ 275,853
現金及び預金	4,709,003	4,806,197	△ 97,194
未収金	1,927,546	1,816,865	110,680
貸倒引当金（△）	234,497	275,357	△ 40,861
前払金	297,300	627,500	△ 330,200
流動負債	14,830,446	13,625,184	1,205,262
企業債	13,173,910	10,395,959	2,777,952
引当金	52,259	49,778	2,481
リース債務	2,007	2,295	△ 288
未払金及び未払費用	1,588,922	2,536,956	△ 948,034
その他	13,347	640,196	△ 626,849
資金剰余額（△不足額）	5,034,279	4,073,410	960,870
営業収益	14,463,954	14,331,866	132,087
下水道使用料	6,660,414	6,671,378	△ 10,965
雨水処理負担金	7,633,900	7,501,000	132,900
受託工事収益	168,894	158,667	10,228
その他営業収益	745	821	△ 76
事業規模	14,295,060	14,173,200	121,860

※資金剰余額＝流動資産－流動負債＋貸倒引当金＋企業債＋引当金＋リース債務
（平成28年度における流動資産の前払金は、資金剰余額からの控除対象経費）